

2017-2-15
No.996 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)

辺野古沖の海上工事再開を断固糾弾する！ (二月六日、防衛省前/撮影 Shinnya) (関連記事二面)



国際婦人デー3・4東京集会に参加しよう！ 資本主義の矛盾を女性に転嫁するな

二月九日、衆院予算委員会で、稲田朋美防衛相は、自衛隊がPKO活動を行なっている南スーダンのジュバで昨年七月「国際的な武力紛争の環境としては行われていないが、人を殺傷し物を破壊する行為があった」と答弁した。しかし、「戦闘行為」とは認めず「武力衝突」と偽った。自衛隊の臨戦体制は完全に整っている。憲法にもPKO五原則にも違反する行為は百も承知のうえで、自衛隊が憲法どまりと相いれない活動を現実に行なっていることが明らかになった。二次そのひとつの例が、年金問題におよんでいる南スーダンへの派兵は、今後はもっと危険になる。自衛隊を真正の軍隊にする思惑は、もはや隠し通せない。だからこの際、自衛隊の軍事行動を正式に認めさせPKO活動だけになんぞ以上のことさせよう、これまで以上に自衛隊員の命が危うくなる、隊員を真正正路の兵士・軍人にしよう。つまり憲法を現実と合わせようという世論を高めるのが、安倍政権と自衛隊武官らの狙いなのだ。

二月十日、安倍首相は訪米し、トランプ大統領にあらん限りのお世辞を振りまいて日米同盟の強化を新たに誓った。そして、日米軍事同盟に抵抗する沖縄の反基地運動を徹底的につぶさそうとしている。より侵略的な海外派兵を遂行できるように、自衛隊の軍事力を増大させることは、安倍政権にとって何よりも優先すべき課題である。野党がなにを言おうが意に介さない。日本資本主義の生きる道

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

一月二十日の安倍首相の施政方針演説は、あの安倍政権だから当然と言えは当然だが、憲法どまりと相いれない活動が現実に行なっていることが明らかになった。二次そのひとつの例が、年金問題。年金受給資格期間を五年から一〇年に短縮したことについてのみ取り上げた。一〇年の受給者が得る年金はわずか月二万五〇〇〇円である。昨年、審議を尽くさぬまま強行採決された年金抑制法についてははたして、い。貴金の下落にあわせて、物価も下がった、より下がった方に合わせて年金額も下がる。また、年金水準を毎年少しずつ目減りさせる「マクロ経済スライド」のルールも強化される。日本の年金制度の破綻は明らかだ。日本が資本主義制度である限り、このままいくと破綻の道しかない。

そして生活保護世帯のうち六五歳以上は五・三%。そのうち九〇%が一人世帯。低年金の高齢者はかりでなく、ひとり暮らしでは病気の失業する人たちも貧困生活に陥る。危うい世代は増え続けている。このよつなことを取り上げない。さらに安倍は、「相対的貧困率が減少している」

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

「特に子どもの相対的貧困率は減少し七・九%。出来は、福島の復興の遅れも、貧困がひろがり、家族の崩壊、生活破壊が深刻化し、連日、子どもや高齢者への虐待や貧困による悲惨な事件が報道されていても、安倍政権は見えて見ぬふりをする。

3月4日(土) 13時30分 文京区男女平等センター (関連記事二面)

国際婦人デー東京集会に結集を！

安婦「制度」性奴隷制度の戦争国家化のもとでは、個人の生活、生き方に国家が介入する。実際、結婚・出産奨励策がすすめられ、自治体が主催する官制お見合いが各地で行なわれている。

安倍政権の支持率は五五%

「少女像」設置にたいし日本政府がとった対抗措置についてどう思うかという問いがあった。「もっと厳しい対応が必要だ」二四四%。

「適切な対応だ」二四四%。

「少女像」設置にたいし日本政府がとった対抗措置についてどう思うかという問いがあった。「もっと厳しい対応が必要だ」二四四%。